

多 監 第 124 号
平成 26 年 8 月 15 日

多治見市長 古 川 雅 典 様

多治見市監査委員 尾 関 恵 一

同 加 納 洋 一

平成 25 年度多治見市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 25 年度多治見市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

5

平成 25 年度

多治見市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

多治見市監査委員

目 次

1	審査の対象	4
2	審査の期間	4
3	審査の方法	4
4	審査の結果	5
(1)	総 括	5
	ア 決算規模	5
	イ 決算収支	6
	ウ 財政構造	7
	エ まとめ	9
(2)	一般会計	10
	ア 歳 入	10
	イ 歳 出	22
(3)	特別会計	31
	ア 南姫財産区事業特別会計	32
	イ 土地取得事業特別会計	32
	ウ 下水道事業特別会計	33
	エ 駐車場事業特別会計	35
	オ 市営住宅敷金等特別会計	39
	カ 国民健康保険事業特別会計	40
	キ 農業集落排水事業特別会計	42
	ク 多治見駅北土地区画整理事業特別会計	42
	ケ 介護保険事業特別会計	43
	コ 廃棄物発電事業特別会計	44
	サ 後期高齢者医療特別会計	45
(4)	基金運用状況	46
(5)	要望事項	47
	別 表 決算審査資料	

- ・ 本書において、文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- ・ 比率（％）は、小数点以下第3位を四捨五入した。
- ・ 構成比率（％）合計が100となるよう一部調整した。

平成 25 年度多治見市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- ① 平成 25 年度多治見市一般会計歳入歳出決算
- ② 平成 25 年度多治見市南姫財産区事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 平成 25 年度多治見市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 平成 25 年度多治見市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 平成 25 年度多治見市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 平成 25 年度多治見市営住宅敷金等特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 平成 25 年度多治見市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 平成 25 年度多治見市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 平成 25 年度多治見駅北土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 平成 25 年度多治見市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑪ 平成 25 年度多治見市廃棄物発電事業特別会計歳入歳出決算
- ⑫ 平成 25 年度多治見市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑬ 平成 25 年度多治見市財産に関する調書
- ⑭ 平成 25 年度多治見市基金の運用状況に関する調書

2 審査の期間

平成 26 年 7 月 23 日から平成 26 年 8 月 5 日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、計数は正確か、予算が適正かつ効率的に執行されているか、基金が効率的に運用されているか等に主眼をおき、会計管理者所管に係る関係諸帳簿、証拠書類等の照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係職員に対して質問等必要と認めるその他の審査手続を実施した。

4 審査の結果

ア 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して調製され、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。

イ 基金の運用状況に関する調書は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、それぞれ設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 総括

ア 決算規模 (別表第1・第2参照)

平成25年度の各会計決算を総括してみると、歳入決算総額は643億5,017万6千円、歳出決算総額は615億9,788万8千円となっており、歳入歳出差引残額は27億5,228万7千円である。一般会計、特別会計別の内訳については、次表のとおりである。

決 算 規 模 の 内 訳

(単位 円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		64,350,176,664	61,597,888,890	2,752,287,774
内	一般会計	37,047,763,718	34,928,479,580	2,119,284,138
訳	特別会計	27,302,412,946	26,669,409,310	633,003,636

しかし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金等が含まれているので、純計決算額はこれらを控除した額となり、次表のとおりである。

純 計 決 算 額

(単位 円)

	区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
	各会計純計決算総額	61,282,593,704	58,530,305,930	2,752,287,774
内 訳	一般会計純計決算額	37,025,792,641	31,883,467,697	5,142,324,944
	特別会計純計決算額	24,256,801,063	26,646,838,233	△ 2,390,037,170

次に各会計決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

決 算 規 模 の 対 前 年 度 比

(単位 円)

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	差引増減額 A-B	年度歩合 A/B
各会計歳入総額	64,350,176,664	63,248,653,131	1,101,523,533	101.74%
各会計歳出総額	61,597,888,890	60,314,829,953	1,283,058,937	102.13%
差引総額	2,752,287,774	2,933,823,178	△ 181,535,404	93.81%

イ 決算収支 (別表第 3 参照)

当年度の決算収支の状況は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は 27 億 5,228 万 7 千円、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は 25 億 3,248 万 8 千円となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支については、△1 億 4,384 万 1 千円となった。

決 算 収 支 状 況

(単位 円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	37,047,763,718	34,928,479,580	2,119,284,138	179,692,962	1,939,591,176	△ 5,568,239
特別会計	27,302,412,946	26,669,409,310	633,003,636	40,105,837	592,897,799	△ 138,272,864
総 計	64,350,176,664	61,597,888,890	2,752,287,774	219,798,799	2,532,488,975	△143,841,103

ウ 財政構造

財政構造の弾力性を判断する方法として一般に用いられる財政力指数、経常収支比率及び公債費負担比率の推移は、次のとおりである。

(ア) 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値を示す。これは、地方公共団体の財政力を比較するための尺度であるが、この指数は、数値が高いほど財政力が強いとされている。当年度の本市の財政力指数は0.74で、前年度と比較して0.01ポイント上昇した。

この3年間の財政力指数は、次のとおりである。

財 政 力 指 数

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
基準財政収入額A	11,412,878千円	11,186,367千円	11,323,247千円
基準財政需要額B	15,494,487千円	15,334,497千円	15,252,038千円
単年度数値A/B	0.74	0.73	0.74
財政力指数	0.74	0.73	0.75

(注)

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去3ヶ年の平均値}$$

(イ) 経常収支比率

地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているのかという指標により、当該団体の財政構造の弾力性を判断する。

この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。
この3年間の経常収支比率は、次のとおりである。

経 常 収 支 比 率

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
経常一般財源総額	19,941,389 千円	19,795,536 千円	19,666,029 千円
減税補てん債	0 円	0 円	0 円
臨時財政対策債	950,000 千円	950,000 千円	300,000 千円
経常経費に占める 一 般 財 源	17,997,367 千円	17,856,974 千円	17,800,796 千円
経常収支比率	86.1% (90.3%)	86.1% (90.2%)	89.2% (90.5%)

(注)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に占める一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

() 内：減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合

(ウ) 地方債の状況及び公債費負担比率

地方債は、歳出の財源を得るため一時的な資金を補うものであるが、元利金の支払いが将来に及ぶことから、公債費負担比率の上昇は財政硬直化を招く要因となるので慎重な運用が必要であると思われる。

この3年間の状況は、次のとおりである。

地方債の状況及び公債費負担比率

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
地方債現在高	33,337,728 千円	32,549,665 千円	31,751,032 千円
公債費負担比率	12.7%	12.7%	12.3%

(注)

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

エ まとめ

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支は、実質収支において 25 億 3,248 万 8 千円となり、単年度収支については△1 億 4,384 万 1 千円となった。

次に決算総額における予算現額に対する執行率は、歳入 97.44%(前年度 97.52%)、歳出 93.27%(前年度 92.99%)で、前年度と比較して歳入においては 0.08 ポイント減少、歳出においては 0.28 ポイント増加している。

(2) 一般会計

ア 歳入 (別表第6・第7参照)

平成25年度一般会計の歳入決算額370億4,776万3千円は、前年度より5億3,919万7千円(1.48%)増加しており、予算現額373億7,189万6千円に対する収入率は、99.13%である。

一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

(単位 円)

種別	款 別	年度別	平成25年度		平成24年度		構成比増減
			平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	
自主財源	1 市 税		14,235,208,148	38.42%	14,145,067,623	38.75%	△ 0.33
	13 分担金及び負担金		542,021,561	1.46%	515,971,442	1.41%	0.05
	14 使用料及び手数料		829,243,140	2.24%	825,887,536	2.26%	△ 0.02
	17 財産収入		451,960,774	1.22%	281,651,448	0.77%	0.45
	18 寄附金		138,941,094	0.38%	81,964,975	0.23%	0.15
	19 繰入金		2,618,602,230	7.07%	2,756,986,837	7.55%	△ 0.48
	20 繰越金		1,175,920,115	3.17%	966,296,295	2.65%	0.52
	21 諸収入		723,311,563	1.95%	716,428,430	1.96%	△ 0.01
	小 計		20,715,208,625	55.91%	20,290,254,586	55.58%	0.33
依存財源	2 地方譲与税		288,993,003	0.78%	302,640,418	0.83%	△ 0.05
	3 利子割交付金		48,076,000	0.13%	45,884,000	0.13%	0.00
	4 配当割交付金		65,305,000	0.18%	34,330,000	0.09%	0.09
	5 株式等譲渡所得割交付金		104,381,000	0.28%	8,109,000	0.02%	0.26
	6 地方消費税交付金		972,698,000	2.63%	981,061,000	2.69%	△ 0.06
	7 ゴルフ場利用税交付金		58,372,238	0.16%	62,851,056	0.17%	△ 0.01
	8 国有提供施設等所在市町村助成交付金		300,000	0.00%	300,000	0.00%	0.00
	9 自動車取得税交付金		91,461,000	0.25%	102,411,000	0.28%	△ 0.03
	10 地方特例交付金		74,068,000	0.20%	77,661,000	0.21%	△ 0.01
	11 地方交付税		5,507,156,000	14.86%	5,581,652,000	15.29%	△ 0.43
	12 交通安全対策特別交付金		16,439,000	0.04%	17,798,000	0.05%	△ 0.01
	15 国庫支出金		3,560,499,985	9.61%	3,839,595,062	10.52%	△ 0.91
	16 県支出金		1,921,505,867	5.19%	1,816,118,802	4.97%	0.22
	22 市 債		3,623,300,000	9.78%	3,347,900,000	9.17%	0.61
小 計		16,332,555,093	44.09%	16,218,311,338	44.42%	△ 0.33	
合 計		37,047,763,718	100.00%	36,508,565,924	100.00%		

自主財源は207億1,520万8千円で、前年度と比較すると4億2,495万4千円(2.09%)増加している。依存財源は163億3,255万5千円で、前年度と比較すると1億1,424万3千円(0.70%)増加している。また、自主財源の歳入決算額に占める割合は、前年度に比して0.33ポイント増加している。

調定額386億6,177万3千円に対する収入率は95.83%であり、不納欠損額を差し引いた収入未済額は15億4,997万7千円で前年度に比し2億8,325万6千円(15.45%)の減少である。

歳入科目は、22款に区分されており、その内容は以下のとおりである。

(第1款) 市 税

(単位 円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
13,865,868,000	14,937,636,221	14,235,208,148	63,560,303	638,867,770	369,340,148	102.66%	95.30%

収入済額142億3,520万8千円は、歳入決算額の38.42%を占めており、前年度の38.75%と比較して0.33ポイント減少している。

また、前年度の市税収入済額141億4,506万7千円と比較すると当年度は、9,014万円(0.64%)増加している。

なお市税の収入済額の内訳は次のとおりである。

市民税は、個人市民税が前年比1,055万8千円(0.18%)増加、法人市民税が前年比1億5,100万6千円(13.39%)と減少し、70億2,053万6千円となった。

固定資産税は、前年比1億1,883万6千円(2.28%)の増加で、53億2,451万7千円、都市計画税は、前年比1,725万8千円(1.68%)の増加で、10億4,356万8千円となった。

軽自動車税は、前年比415万2千円(2.27%)と増加し、1億8,694万7千円となった。

入湯税は、前年比1万4千円(0.18%)の減少で、851万5千円となった。

市たばこ税は、前年比9,037万4千円(16.12%)の増加で、6億5,110万5千円となった。

税目別収入状況及び増減額は次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況

(単位 円 %)

科 目	平成25年度 収 入 済 額	平成24年度 収 入 済 額	比較増減	前年度 対比率
市 民 税	7,020,536,837	7,160,984,598	△ 140,447,761	98.04
固 定 資 産 税	5,324,517,453	5,205,680,824	118,836,629	102.28
軽 自 動 車 税	186,947,278	182,794,748	4,152,530	102.27
市 た ば こ 税	651,105,244	560,730,824	90,374,420	116.12
鉱 産 税	17,800	36,800	△ 19,000	48.37
特別土地保有税	0	0	0	-
都 市 計 画 税	1,043,568,336	1,026,309,679	17,258,657	101.68
入 湯 税	8,515,200	8,530,150	△ 14,950	99.82
計	14,235,208,148	14,145,067,623	90,140,525	100.64

市税不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額

(単位 円 %)

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収入率
25	14,937,636,221	14,235,208,148	63,560,303	805 件	638,867,770	95.30
24	14,960,079,834	14,145,067,623	64,584,637	400 件	750,427,574	94.55
23	15,115,984,824	14,194,489,546	39,875,903	600 件	881,619,375	93.90

不納欠損額は6,356万円で、前年度に比較して102万4千円(1.59%)減少している。

不納欠損処分を実施した件数は805件であり、その状況は次表のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 事 由 別 内 訳

(単位 円 件)

区 分		金 額	件 数	事 由 別		
				15条の7 第4項	15条の7 第5項	第18条
市 民 税	25年度	19,303,178	365	33	136	196
	24年度	10,100,072	150	12	50	88
	23年度	13,259,822	289	48	50	191
固 定 資 産 税	25年度	36,379,831	319	9	133	177
	24年度	45,222,903	186	0	80	106
	23年度	22,006,654	183	14	29	140
軽自動車税	25年度	688,465	121	17	20	84
	24年度	325,400	64	1	13	50
	23年度	725,900	128	30	10	88
特別土地保有税	25年度	0	0	0	0	0
	24年度	0	0	0	0	0
	23年度	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	25年度	7,188,829	(319)	(9)	(133)	(177)
	24年度	8,936,262	(186)	(0)	(80)	(106)
	23年度	3,883,527	(183)	(14)	(29)	(140)
計	25年度	63,560,303	805	59	289	457
	24年度	64,584,637	400	13	143	244
	23年度	39,875,903	600	92	89	419

不納欠損処分事由は、地方税法第15条の7第4項の規定により納税義務が消滅したものの59件203万9千円(3.21%)、同第5項の規定により滞納処分をすることができる財産がないとき等のもの289件4,555万4千円(71.67%)、同法第18条第1項の規定により時効によるもの457件1,596万5千円(25.12%)という内訳になっており、いずれも法令の規定により適正に処理されているものと認めた。

収入未済額は6億3,886万7千円で、前年度と比較すると1億1,155万9千円(14.87%)の減少となっており、収入未済額の調定額に対する比率は当年度4.28%で、前年度と比較すると0.74ポイント減少している。収入未済額の内訳は、固定資産税3億538万8千円(47.80%)、市民税2億7,501万5千円(43.05%)、都市計画税4,530万6千円(7.09%)、軽

自動車税 1,315 万 7 千円 (2.06%) である。

(第 2 款) 地方譲与税

(単位 円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
277,836,000	288,993,003	288,993,003	0	11,157,003	104.02%	100.00%

収入済額 2 億 8,899 万 3 千円は、歳入決算額の 0.78%で、前年度と比較すると 1,364 万 7 千円 (4.51%) の減少である。

当年度の収入の内訳は、自動車重量税収入額の 1,000 分の 407 に相当する額を市町村の道路財源として譲与される自動車重量譲与税 2 億 70 万円 (69.45%)、地方道路税を財源として譲与される地方道路譲与税 3 円 (0.00%)、揮発油税を財源として譲与される地方揮発油譲与税 8,829 万 3 千円 (30.55%) である。

(第 3 款) 利子割交付金

(単位 円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
41,000,000	48,076,000	48,076,000	0	7,076,000	117.26%	100.00%

収入済額 4,807 万 6 千円は、歳入決算額の 0.13%で、前年度と比較すると 219 万 2 千円 (4.78%) の増加である。

(第 4 款) 配当割交付金

(単位 円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
40,000,000	65,305,000	65,305,000	0	25,305,000	163.26%	100.00%

収入済額 6,530 万 5 千円は、歳入決算額の 0.18%で、前年度と比較すると 3,097 万 5 千円 (90.23%) の増加である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4,000,000	104,381,000	104,381,000	0	100,381,000	2609.53%	100.00%

収入済額1億438万1千円は、歳入決算額の0.28%で、前年度と比較すると9,627万2千円(1,187.22%)の増加である。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位 円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
962,000,000	972,698,000	972,698,000	0	10,698,000	101.11%	100.00%

収入済額9億7,269万8千円は、歳入決算額の2.63%で、前年度と比較すると836万3千円(0.85%)の減少である。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位 円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
56,000,000	58,372,238	58,372,238	0	2,372,238	104.24%	100.00%

収入済額5,837万2千円は、歳入決算額の0.16%で、前年度と比較すると447万8千円(7.13%)の減少である。

(第8款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
300,000	300,000	300,000	0	0	100.00%	100.00%

この交付金は、笠原町に航空自衛隊小牧基地笠原訓練場が存在することにより、国から「国

有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」の定めにより交付されたものである。

(第9款) 自動車取得税交付金

(単位 円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
103,000,000	91,461,000	91,461,000	0	△ 11,539,000	88.80%	100.00%

収入済額9,146万1千円は歳入決算額の0.25%で、前年度と比較すると1,095万円(10.69%)の減少である。

(第10款) 地方特例交付金

(単位 円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
74,000,000	74,068,000	74,068,000	0	68,000	100.09%	100.00%

収入済額7,406万8千円は、歳入決算額の0.20%で、前年度と比較すると359万3千円(4.63%)の減少である。

(第11款) 地方交付税

(単位 円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
5,368,090,000	5,507,156,000	5,507,156,000	0	139,066,000	102.59%	100.00%

収入済額55億715万6千円は、歳入決算額の14.86%で、前年度と比較すると7,449万6千円(1.33%)の減少である。

(第12款) 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
18,000,000	16,439,000	16,439,000	0	△ 1,561,000	91.33%	100.00%

収入済額 1,643 万 9 千円は、歳入決算額の 0.04%で、前年度と比較すると 135 万 9 千円 (7.64%)の減少である。

(第13款) 分担金及び負担金

(単位 円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
479,120,000	560,019,076	542,021,561	0	17,997,515	62,901,561	113.13%	96.79%

収入済額 5 億 4,202 万 1 千円は、歳入決算額の 1.46%で、前年度と比較すると 2,605 万円 (5.05%)の増加である。収入済額のうち主なものは、民生費負担金 5 億 3,811 万 9 千円、教育負担金 386 万 5 千円である。

(第14款) 使用料及び手数料

(単位 円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
821,922,000	873,882,177	829,243,140	440,031	44,199,006	7,321,140	100.89%	94.89%

収入済額 8 億 2,924 万 3 千円は、歳入決算額の 2.24%で、前年度と比較すると 335 万 5 千円 (0.41%)の増加である。

このうち、使用料は 3 億 5,380 万 1 千円で、前年度と比較し 86 万 8 千円 (0.24%)減少した。

使用料の収入済額のうち主なものは、土木使用料 1 億 8,964 万 7 千円、教育使用料 8,222 万 8 千円、民生使用料 2,499 万 9 千円、商工使用料 2,386 万円である。

また、手数料は 4 億 7,544 万 1 千円で前年度と比較し 422 万 3 千円 (0.90%)増加した。

手数料の収入済額のうち主なものは、衛生手数料 4 億 274 万 8 千円、総務手数料 5,298 万 8 千円、土木手数料 1,101 万円である。

収入未済額は 4,419 万 9 千円であり、前年度と比較すると 67 万 2 千円(1.50%)減少しており、その内訳は土木使用料 4,236 万 2 千円、衛生手数料 183 万 3 千円、農林水産業使用料 2 千円である。なお、不納欠損額は、清掃手数料 44 万円である。

(第 15 款) 国庫支出金

(単位 円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3,745,116,000	3,732,072,985	3,560,499,985	171,573,000	△ 184,616,015	95.07%	95.40%

収入済額 35 億 6,049 万 9 千円は、歳入決算額の 9.61%で、前年度と比較すると 2 億 7,909 万 5 千円(7.27%)の減少である。

国庫負担金 27 億 2,151 万 7 千円の内訳は、民生費国庫負担金 27 億 1,926 万 2 千円、衛生費国庫負担金 225 万 5 千円である。

国庫補助金 8 億 992 万 7 千円のうち主なものは、衛生費国庫補助金 2 億 7,938 万 6 千円、土木費国庫補助金 1 億 8,507 万 5 千円、教育費国庫補助金 1 億 5,473 万 4 千円である。

また、委託金 2,905 万 5 千円の主なものは、民生費委託金 2,334 万 8 千円である。

なお、収入未済額 1 億 7,157 万 3 千円は、教育費国庫補助金 1 億 4,709 万 5 千円、土木費国庫補助金 1,920 万 1 千円、民生費国庫補助金 527 万 7 千円である。

(第 16 款) 県支出金

(単位 円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2,090,377,000	2,007,165,867	1,921,505,867	85,660,000	△ 168,871,133	91.92%	95.73%

収入済額 19 億 2,150 万 5 千円は、歳入決算額の 5.19%で、前年度と比較すると 1 億 538 万 7 千円(5.80%)の増加である。

県負担金 10 億 4,270 万 9 千円の主なものは、民生費県負担金 10 億 1,961 万円、総務費県負担金 1,417 万 5 千円である。

県補助金 6 億 6,652 万 5 千円の主なものは、民生費県補助金 6 億 159 万 7 千円、商工費県補助金 2,217 万 9 千円、教育費県補助金 1,447 万 5 千円である。

委託金 2 億 1,227 万 1 千円の主なものは、総務費委託金 2 億 567 万 8 千円、土木費委託金 635 万 7 千円である。

(第 17 款) 財産収入

(単位 円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
407,811,000	463,170,837	451,960,774	31,916	11,178,147	44,149,774	110.83%	97.58%

収入済額 4 億 5,196 万円は、歳入決算額の 1.22%で、前年度と比較すると 1 億 7,030 万 9 千円 (60.47%) の増加である。

収入済額のうち主なものは、財産貸付収入 1 億 5,630 万 9 千円、不動産売払収入 2 億 4,380 万 8 千円である。

なお、収入未済額 1,117 万 8 千円は、財産貸付収入である。

(第 18 款) 寄附金

(単位 円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
138,936,000	138,941,094	138,941,094	0	5,094	100.00%	100.00%

収入済額 1 億 3,894 万 1 千円は歳入決算額の 0.38%で、前年度と比較すると 5,697 万 6 千円 (69.51%) の増加である。

収入済額のうち主なものは、教育費寄付金 1 億 593 万 1 千円、土木費寄付金 2,000 万円、民生費寄付金 1,127 万 8 千円である。

(第 19 款) 繰入金

(単位 円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2,625,214,000	2,618,602,230	2,618,602,230	0	△ 6,611,770	99.75%	100.00%

収入済額 26 億 1,860 万 2 千円は、歳入決算額の 7.07%で、前年度と比較すると 1 億 3,838 万 4 千円 (5.02%) の減少である。

これは主に、財政調整基金繰入金が 6 億 8,740 万 3 千円 (57.16%) 増加したものの、病院事業会計繰入金 5 億 4,175 万円 (皆減)、その他基金繰入金 2 億 8,792 万 5 千円 (30.20%) 減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 18 億 9,000 万円、その他基金繰入金 6 億 6,543 万 8 千円である。

(第 20 款) 繰越金

(単位 円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
1,175,919,700	1,175,920,115	1,175,920,115	0	415	100.00%	100.00%

収入済額 11 億 7,592 万円は、歳入決算額の 3.17%で、前年度と比較すると 2 億 962 万 3 千円 (21.69%) の増加である。

(第 21 款) 諸収入

(単位 円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
681,487,000	733,313,554	723,311,563	10,001,991	41,824,563	106.14%	98.64%

収入済額 7 億 2,331 万 1 千円は、歳入決算額の 1.95%で、前年度と比較すると 688 万 3 千円 (0.96%) の増加である。

収入済額のうち主なものは、雑入 3 億 4,373 万 8 千円、清掃受託事業収入 1 億 5,377 万 5 千円、貸付金元利収入 1 億 4,317 万 6 千円、延滞金加算金及び過料 4,088 万 8 千円である。

(第22款) 市 債

(単位 円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4,395,900,000	4,193,800,000	3,623,300,000	570,500,000	△ 772,600,000	82.42%	86.40%

収入済額 36 億 2,330 万円は、歳入決算額の 9.78%で、前年度と比較すると 2 億 7,540 万円 (8.23%) の増加である。

これは主に、教育債 6 億 8,110 万円 (77.85%)、衛生債 1 億 1,790 万円 (20.34%) が減少したものの、合併特例事業債 9 億 9,350 万円 (136.79%)、消防債 1 億 1,920 万円 (皆増) がそれぞれ増加したためである。

収入済額のうち主なものは、合併特例事業債 17 億 1,980 万円、臨時財政対策債 9 億 5,000 万円、衛生債 4 億 6,180 万円である。

収入未済額 5 億 7,050 万円は、消防債 2 億 6,750 万円、教育債 1 億 6,080 万円、合併特例事業債 1 億 1,330 万円、土木債 2,890 万円である。

イ 歳 出

(ア) 概 要 (別表第3・第6・第8参照)

平成25年度一般会計の歳出決算額は349億2,847万9千円で、予算現額373億7,189万6千円に対し、93.46%の執行率である。

一般会計歳出決算額を款別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位 円)

区 分	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	構成比増減
1 議 会 費	329,261,431	0.94%	338,955,265	0.99%	△ 0.05
2 総 務 費	6,695,578,119	19.17%	4,443,607,630	12.94%	6.23
3 民 生 費	11,448,727,070	32.78%	10,614,027,554	30.91%	1.87
4 衛 生 費	3,817,137,258	10.93%	4,822,479,807	14.05%	△ 3.12
5 労 働 費	41,494,558	0.12%	67,717,444	0.20%	△ 0.08
6 農林水産業費	177,695,066	0.51%	163,676,385	0.48%	0.03
7 商 工 費	792,246,042	2.27%	679,831,165	1.98%	0.29
8 土 木 費	3,155,505,954	9.03%	3,513,399,390	10.23%	△ 1.20
9 消 防 費	1,173,876,348	3.36%	1,012,034,632	2.95%	0.41
10 教 育 費	3,425,943,084	9.81%	5,223,777,164	15.21%	△ 5.40
11 災 害 復 旧 費	91,930,650	0.26%	208,457,950	0.61%	△ 0.35
12 公 債 費	3,197,599,459	9.16%	3,100,938,639	9.03%	0.13
13 諸 支 出 金	581,484,541	1.66%	143,742,784	0.42%	1.24
14 予 備 費	0	-	0	-	-
合 計	34,928,479,580	100.00%	34,332,645,809	100%	-

この決算額を前年度決算額343億3,264万5千円と比較すると5億9,583万3千円(1.74%)の増加となっている。

主な要因は、池田小学校建設事業及び根本交流センター建設事業が終了したことなどにより教育費が17億9,783万4千円減少したものの、多治見駅北地区公共公益施設建設事業費、庁舎建設基金積立金などにより総務費が22億5,197万円増加したことが影響している。

一般会計歳出決算額を節別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

節 別 歳 出 決 算 状 況

(単位 円 %)

区 分	平成 25 年度	構成比	平成 24 年度	構成比	構成比増減
報 酬	504,249,077	1.44	492,487,282	1.43	0.01
給 料	2,590,569,384	7.42	2,613,118,126	7.61	△ 0.19
職 員 手 当 等	2,055,827,113	5.88	2,165,116,537	6.31	△ 0.43
共 済 費	1,053,348,182	3.02	1,085,503,731	3.16	△ 0.14
災 害 補 償 費	481,305	0.00	454,186	0.00	0.00
恩給及び退職年金	2,159,000	0.01	2,159,000	0.01	0.00
賃 金	590,608,478	1.69	588,847,854	1.72	△ 0.03
報 償 費	88,716,425	0.25	96,202,572	0.28	△ 0.03
旅 費	32,503,530	0.09	32,315,305	0.09	0.00
交 際 費	2,831,105	0.01	2,505,185	0.01	0.00
需 要 費	1,053,548,093	3.02	1,037,660,623	3.02	0.00
役 務 費	225,476,426	0.64	227,937,047	0.66	△ 0.02
委 託 料	5,064,342,065	14.50	4,813,607,655	14.02	0.48
使用料及び賃借料	120,815,555	0.34	123,193,067	0.36	△ 0.02
工 事 請 負 費	3,346,263,232	9.58	4,075,750,351	11.87	△ 2.29
原 材 料 費	16,602,793	0.05	18,203,619	0.05	0.00
公有財産購入費	1,428,223,356	4.09	638,684,900	1.86	2.23
備 品 購 入 費	177,016,958	0.51	211,837,039	0.62	△ 0.11
負担金補助及び 交 付 金	2,274,126,336	6.51	2,514,883,704	7.33	△ 0.82
扶 助 費	5,281,635,008	15.12	5,198,460,617	15.14	△ 0.02
貸 付 金	142,360,000	0.41	163,240,000	0.48	△ 0.07
補償補填及び賠償	51,172,204	0.15	87,060,084	0.25	△ 0.10
償還金利子及び 割 引 料	3,324,114,637	9.52	3,240,533,768	9.44	0.08
投資及び出資金	100,000	0.00	101,000	0.00	0.00
積 立 金	2,452,122,935	7.02	1,748,658,390	5.09	1.93
公 課 費	4,254,500	0.01	3,321,200	0.01	0.00
繰 出 金	3,045,011,883	8.72	3,150,802,967	9.18	△ 0.46
合 計	34,928,479,580	100.00	34,332,645,809	100.00	—

(イ) 予算の流用について

当年度における予算の流用件数は189件で、その金額は1億1,453万7千円(特別会計を含む)となっており、前年度と比べて、件数は3件減少、金額は1,288万1千円の増加となっている。

(ウ) 予備費の充用について

当年度における予備費の充用件数は13件で、その金額は688万6千円となっており、前年度と比べて、件数は6件増加、金額は75万8千円の減少となっている。

(エ) 款別予算執行状況について

歳出科目は、14款に区分されており、その構成及び予算の執行状況は、次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位 円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
335,513,000	329,261,431	0.94%	98.14%	0	6,251,569

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額3億3,895万5千円と比較すると969万3千円(2.86%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、報酬1億4,076万7千円(42.75%)、共済費7,945万円(24.13%)、職員手当等6,776万1千円(20.58%)、給料2,276万3千円(6.91%)である。

(第2款) 総務費

(単位 円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
6,977,652,650	6,695,578,119	19.17%	95.96%	77,204,900	204,869,631

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額44億4,360万7千円と比較すると22億5,197万円(50.68%)の増加である。

これは主に、一般管理費1億3,670万4千円(7.15%)及び財産管理費2,220万7千円(9.53%)が減少したものの、庁舎等建設改良費12億9,550万円(3197.66%)、財政管理費10億9,280万8千円(126.37%)がいずれも増加したためである。

節別支出済額の主なものは、積立金 21 億 7,505 万円 (32.48%)、工事請負費 9 億 2,487 万 3 千円 (13.81%)、職員手当等 8 億 4,360 万 1 千円 (12.60%)、委託料 6 億 9,503 万 6 千円 (10.38%)、給料 5 億 3,416 万 2 千円 (7.98%) である。

(第3款) 民生費

(単位 円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
12,010,606,000	11,448,727,070	32.78%	95.32%	108,842,940	453,035,990

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 106 億 1,402 万 7 千円と比較すると 8 億 3,469 万 9 千円 (7.86%) の増加である。

これは主に、生活保護費の扶助費 3,171 万 5 千円 (5.34%)、児童館費 769 万 5 千円 (5.05%) が減少したものの、児童福祉施設建設改良費が 2 億 8,292 万 9 千円 (皆増)、老人福祉費 2 億 2,651 万 3 千円 (9.39%) が増加したためである。

節別支出済額の主なものは、扶助費 52 億 1,082 万 8 千円 (45.51%)、繰出金 19 億 3,044 万 3 千円 (16.86%)、委託料 14 億 3,169 万 5 千円 (12.51%)、負担金補助及び交付金 11 億 3,338 万 円 (9.90%) である。

(第4款) 衛生費

(単位 円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
4,021,989,000	3,817,137,258	10.93%	94.91%	42,900,000	161,951,742

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 48 億 2,247 万 9 千円と比較すると 10 億 534 万 2 千円 (20.85%) の減少である。

これは主に、火葬場費が 6,816 万 2 千円 (98.55%) 増加したものの、保健衛生総務費が 5 億 3,471 万 7 千円 (52.71%)、市民病院費が 3 億 1,231 万 3 千円 (37.79%)、塵芥処理場費が 1 億 4,866 万円 (6.62%) 減少したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料 12 億 6,393 万 5 千円 (33.11%)、工事請負費 7 億 4,900 万 6 千円 (19.62%)、負担金補助及び交付金 5 億 8,567 万 3 千円 (15.34%)、需要費 3 億 2,392

万3千円(8.49%) 給料3億956万5千円(8.11%)である。

(第5款) 労働費

(単位 円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
41,751,000	41,494,558	0.12%	99.39%	0	256,442

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額6,771万7千円円と比較すると2,622万2千円(38.72%)の減少である。

これは主に、労働諸費が2,002万2千円(38.18%)、勤労青少年ホーム費が598万3千円(皆減)減少したためである。

節別支出済額の主なものは、貸付金3,000万円(72.30%)、委託料866万円(20.88%)である。

(第6款) 農林水産業費

(単位 円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
201,540,000	177,695,066	0.51%	88.17%	14,600,000	9,244,934

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額1億6,367万6千円と比較すると1,401万8千円(8.56%)の増加である。

これは主に、林業総務費が337万7千円(6.44%)減少したものの、農業総務費1,134万5千円(62.45%)、農業振興費が372万3千円(10.81%)増加したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料5,361万9千円(30.18%)、工事請負費2,904万8千円(16.35%)、給料2,768万5千円(15.58%)、負担金補助及び交付金1,833万9千円(10.32%)である。

(第7款) 商工費

(単位 円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
813,805,000	792,246,042	2.27%	97.35%	0	21,558,958

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額6億7,983万1千円と比較すると1億1,241万4千円(16.54%)の増加である。

これは主に、観光費が1,864万円(33.06%)、商工業振興費が962万9千円(3.03%)減少したものの、産業文化センター費7,435万2千円(109.66%)、(仮称)日本タイル館建設費4,392万7千円(皆増)、商工総務費1,072万8千円(6.73%)がそれぞれ増加したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料2億523万7千円(25.91%)、負担金補助及び交付金1億891万6千円(13.75%)、給料1億778万4千円(13.60%)、貸付金1億400万円(13.13%)である。

(第8款) 土木費

(単位 円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
3,576,764,050	3,155,505,954	9.03%	88.22%	140,300,870	280,957,226

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額35億1,339万9千円と比較すると3億5,789万3千円(10.19%)の減少である。

これは主に、道路橋りょう新設改良費が1億8,376万7千円(78.45%)、都市計画総務費が4,171万8千円(13.46%)増加したものの、街路事業費が3億202万1千円(85.70%)、道路橋りょう維持費が1億3,727万1千円(39.16%)、公共下水道費が1億1,633万6千円(11.96%)減少したためである。

節別支出済額の主なものは、繰出金11億445万1千円(35.00%)、工事請負費6億3,320万9千円(20.07%)、委託料3億6,981万1千円(11.72%)、給料3億5,392万6千円(11.22%)である。

(第9款) 消 防 費

(単位 円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,480,407,000	1,173,876,348	3.36%	79.29%	269,306,900	37,223,752

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 10 億 1,203 万 4 千円と比較すると 1 億 6,184 万 1 千円 (15.99%) の増加である。

これは主に、常備消防費が 1,759 万円 (2.09%) 減少したものの、災害対策費が 1 億 621 万 3 千円 (225.61%)、消防施設費が 6,543 万 9 千円 (178.68%) 増加したためである。

節別支出済額の主なものは、給料 3 億 7,030 万 9 千円 (31.55%)、職員手当等 2 億 5,849 万 1 千円 (22.02%)、共済費 1 億 3,299 万 1 千円 (11.33%) である。

(第10款) 教 育 費

(単位 円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不用額
3,944,434,000	3,425,943,084	9.81%	86.86%	361,510,392	156,980,524

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 52 億 2,377 万 7 千円と比較すると 17 億 9,783 万 4 千円 (34.42%) の減少である。

これは主に、体育館費が 3,738 万 5 千円 (38.12%)、幼稚園施設改良費が 3,535 万 8 千円 (212.19%) 増加したものの、施設建設改良費 (小学校費) が 11 億 1,150 万 1 千円 (75.91%)、公民館費が 3 億 8,349 万 2 千円 (61.02%)、体育施設費が 3 億 1,954 万 5 千円 (83.99%) 減少したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料 9 億 7,190 万 3 千円 (28.37%) 工事請負費 6 億 1,466 万 円 (17.94%)、給料 3 億 9,259 万 5 千円 (11.46%)、需用費 3 億 4,738 万 8 千円 (10.14%) である。

(第11款) 災害復旧費

(単位 円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
110,000,000	91,930,650	0.26%	83.57%	0	18,069,350

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額2億845万7千円に比較すると1億1,652万7千円(55.90%)の減少である。

(第12款) 公債費

(単位 円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
3,202,765,000	3,197,599,459	9.16%	99.84%	0	5,165,541

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額31億93万8千円に比較すると9,666万円(3.12%)の増加である。

支出済額の内訳は、元金28億2,705万7千円、利子3億7,054万1千円である。

当年度末未償還元金は、前年度末未償還元金300億9,789万9千円に、当年度借入金額36億2,330万円を加え、当年度元金償還額28億2,705万7千円を差し引いた308億9,414万2千円となった。

(第13款) 諸支出金

(単位 円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
601,556,000	581,484,541	1.66%	96.66%	0	20,071,459

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額1億4,374万2千円に比較すると4億3,774万1千円(304.53%)の増加である。

この支出は、次の土地代5億8,148万4千円で、土地開発基金で保有する土地等を一般会計に買戻したものである。

市有地公売用地

多治見橋パーキング敷地

JR 姫駅整備事業用地等

(第14款) 予備費

(単位 円)

議決予算額	充用額	不用額	充用率
60,000,000 円	6,886,000	53,114,000	11.48%

当年度中における各節への充用は、次表のとおりである。

予備費充用状況

(単位 円)

節名	充用額 (円)
10 交際費	500,000
12 役務費	185,000
15 工事請負費	4,771,000
19 負担金補助及び交付金	500,000
22 補償、補填及び賠償金	893,000
27 公課費	37,000
合計	6,886,000

(3) 特別会計

(別表第1～第5、第9参照)

平成25年度特別会計の数は、11会計で、歳入歳出の総額の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位 円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
28,669,027,400	27,302,412,946	95.23%	26,669,409,310	93.03%	633,003,636

一般会計から特別会計への繰入金は、30億4,501万1千円で、前年度と比較すると1億579万1千円(3.36%)の減少となっている。

これは、介護保険事業特別会計で6,401万2千円(6.37%)、国民健康保険事業特別会計で4,804万5千円(8.23%)、後期高齢者医療特別会計で280万円(1.24%)、農業集落排水事業会計で19万8千円(2.00%)増加したものの、下水道事業特別会計で1億1,633万6千円(11.96%)、駐車場事業特別会計で5,800万円(皆減)、多治見駅北土地区画整理事業特別会計で4,651万2千円(15.81%)それぞれ減少したためである。

また、特別会計から一般会計への繰出金は、2,197万1千円で、前年度と比較すると92万5千円(4.40%)の増加となっている。

これは、南姫財産区事業特別会計で54万4千円(4.83%)、駐車場事業特別会計で7万6千円(3.83%)減少したものの、廃棄物発電事業特別会計で154万6千円(19.91%)増加したためである。

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア 南姫財産区事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位 円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
20,136,000	20,348,849	101.06%	18,169,005	90.23%	2,179,844

歳入決算額は、前年度に比較すると162万7千円(8.69%)の増加となっている。

これは、財産収入が127万1千円(6.80%)増加したためである。

歳入決算額の内訳は、財産収入1,998万5千円(98.21%)、諸収入36万3千円(1.79%)である。

歳出決算額は、前年度に比較すると197万7千円(12.22%)の増加となっている。

これは主に、諸支出金が54万4千円(4.83%)減少したものの、総務費が165万9千円(75.39%)、農林水産業費が94万円(58.03%)増加したためである。

歳出決算額の主なものは、諸支出金1,073万1千円(59.06%)、総務費が386万1千円(21.26%)である。

イ 土地取得事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位 円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
1,516,495,000	1,124,230,303	74.13%	1,111,041,534	73.26%	13,188,769

歳入決算額は、前年度に比較すると5,213万3千円(4.43%)の減少となっている。

これは、財産収入が4億2,763万1千円(73.07%)増加したものの、繰入金が4億7,976万5千円(81.16%)減少したためである。

歳入決算額の内訳は、財産収入10億1,286万7千円(90.09%)、繰入金1億1,136万2千円(9.91%)、である。

歳出決算額は、前年度に比較すると6,532万2千円(5.55%)の減少となっている。

これは、総務費が4億2,763万1千円(73.07%)増加したものの、諸支出金が4億9,295万4千円(83.39%)減少したためである。

歳出決算額の内訳は、総務費10億1,286万7千円(91.16%)、諸支出金9,817万3千円(8.84%)である。

当事業会計で保有している土地は、当年度末において次のとおりとなっている。

(単位 m² 千円)

用 途	面 積	金 額
学 校 用 地	-	1,110 (業務委託分)
道 路 用 地	32,597	296,634
公 園 用 地	-	-
児童遊園 その他施設用地及び代替地	14,332	229,075
計	46,929	526,819

ウ 下水道事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位 円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
4,768,945,000	4,652,364,604	97.56%	4,401,872,999	92.30%	250,491,605

歳入決算額は、前年度に比較すると2億2,440万円(5.07%)の増加となっている。

これは主に、繰入金が1億1,633万6千円(11.95%)、繰越金が1,270万9千円(4.89%)減少したものの、国庫支出金が1億3,389万8千円(15.67%)、市債が1億1,280万円(14.94%)増加したためである。

歳入決算額の主なものは、下水道事業収入16億5,487万1千円(35.57%)、国庫支出金9億8,812万9千円(21.24%)、市債8億6,800万円(18.66%)、繰入金8億5,733万8千円(18.43%)である。

下水道事業における自主財源の根幹となる受益者負担金、下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

受益者負担金・下水道使用料の収入状況

(単位 円 %)

区 分	調定額	収入額	不納欠損		収入未済額	収入率	
			金 額	件数			
受益者負担金	25	32,550,893	24,761,260	1,030,761	19	6,758,872	76.07
	24	65,604,383	54,306,410	684,100	17	10,613,873	82.78
	23	57,646,163	43,455,850	1,553,980	25	12,636,333	75.38
下水道使用料	25	1,651,829,294	1,622,701,888	1,221,806	115	27,905,600	98.24
	24	1,529,158,115	1,501,451,433	1,573,256	133	26,133,426	98.19
	23	1,539,444,842	1,508,772,713	2,494,057	168	28,178,072	98.01

当年度の不納欠損処分は、受益者負担金で19件103万円、下水道使用料で115件122万1千円となっており、地方税法等の規定に準拠して処理されていると認められた。

不納欠損処分は、前年度と比較すると受益者負担金が件数で2件、金額で34万6千円の増加、下水道使用料は件数で18件、金額で35万1千円の減少となっている。

収入未済額は、受益者負担金で675万8千円、下水道使用料で2,790万5千円となっており、前年度と比較すると合計で208万2千円(5.67%)の減少となっている。

歳出決算額は、前年度と比較すると2億2,119万5千円(5.29%)の増加となっている。

これは、総務費が6,213万円(32.10%)、公債費が1,952万3千円(1.27%)減少したものの、事業費が3億284万9千円(12.39%)増加したためである。

歳出決算額の主なものは、事業費27億4,661万3千円(62.40%)、公債費15億2,384万2

千円(34.62%)である。なお、建設費2億6,042万5千円が翌年度へ繰り越された。

当年度末で処理区域面積は、昨年度末から11.1ha増え2,422.4ha、処理区域内人口が105,879人となり、下水道普及率は92.50%となった。

なお、水洗化率の状況は次表のとおりで、前年度と比較し0.1ポイント減少している。

水洗化率等の状況

(単位 人 %)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
処理区域人口	105,879	105,955	106,675
水洗化人口	97,536	97,645	97,992
人口別水洗化率	92.1	92.2	91.9

エ 駐車場事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位 円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
363,308,000	92,079,547	25.34%	82,638,355	22.75%	9,441,192

歳入決算額は、前年度に比較すると5,640万1千円(37.99%)の減少となっている。

この主な要因は、繰越金が341万3千円(168.63%)増加したものの、繰入金が5,222万3千円(90.04%)、駐車場事業収入517万7千円(6.05%)減少したためである。

歳入決算額の内訳は、駐車場事業収入8,035万2千円(87.27%)、繰入金577万7千円(6.27%)繰越金543万8千円(5.91%)、財産収入27万円(0.29%)である。

駐車場使用料は、前年度と比較して517万7千円(6.05%)の減少である。

これは、駅前(駅南)駐車場において9万7千円(3.02%)増加したものの、駅西駐車場において357万5千円(7.03%)、豊岡駐車場において138万3千円(4.67%)、駅北駐車場において31万6千円(17.16%)それぞれ減少したためである。

歳出決算額は、前年度と比較すると 6,040 万 4 千円 (42.23%) の減少である。

この主な要因は、事業費が 6,366 万 5 千円 (皆増) 増加したものの、総務費が 1 億 2,399 万 3 千円 (87.91%) 減少したためである。

歳出決算額の内訳は、事業費 6,366 万 5 千円 (77.04%)、総務費 1,705 万 1 千円 (20.63%)、諸支出金 192 万 1 千円 (2.33%) である。

駐車場の利用状況は、次表のとおりである。

豊岡駐車場 (収容台数 293 台)

(単位：台、円)

区 分	一般利用 台 数	定期利用 台 数	総利用 台 数	一日平均 利用台数	利用料金
平成 25 年度	46,567	47,282	93,849	257	28,235,390
平成 24 年度	51,249	45,935	97,184	266	29,618,940
平成 23 年度	51,888	45,862	97,750	267	28,125,580

駅西駐車場 (収容台数 234 台)

(単位：台、円)

区 分	一般利用 台 数	定期利用 台 数	総利用 台 数	一日平均 利用台数	利用料金
平成 25 年度	28,397	45,805	74,202	203	47,251,580
平成 24 年度	30,558	47,510	78,068	213	50,826,840
平成 23 年度	34,407	47,070	81,477	223	54,029,100

駅前(駅南)駐車場 (収容台数 10 台)

(単位：台、円)

区 分	一般利用台数	利 用 料 金	1 日平均利用料金
平成 25 年度	6,557	3,341,000	9,153
平成 24 年度	7,781	3,243,200	8,885
平成 23 年度	6,811	2,524,500	6,897

駅前（駅北）駐車場（収容台数 14 台）

（単位：台、円）

区 分	一般利用台数	利 用 料 金	1 日平均利用料金
平成 25 年度	2,231	1,525,000	4,178
平成 24 年度	2,407	1,841,000	5,043
平成 23 年度	2,584	2,236,800	6,111

【参考として一般会計分の自転車駐車場利用料については次表のとおりである】

駅前自転車駐車場（一般会計分）（収容台数 573 台）

（単位：台、円）

区 分	一般利用 台 数	一般利用 料 金	定期契約 台 数	定期契約 料 金	利用料金
平成 25 年度	2,280	556,600	2,185	5,824,000	6,380,600
平成 24 年度	1,952	502,630	2,251	5,903,600	6,406,230
平成 23 年度	1,779	432,100	2,372	5,950,000	6,382,100

駅西自転車駐車場（一般会計分）（収容台数 55 台）

（単位：台、円）

区 分	定期契約台数	利 用 料 金
平成 25 年度	42	145,600
平成 24 年度	52	156,800
平成 23 年度	63	179,400

豊岡原動機付自転車駐車場(一般会計分) (収容台数 51 台) (単位：台、円)

区 分	定期契約台数	利 用 料 金
平成 25 年度	116	347,300
平成 24 年度	128	402,100
平成 23 年度	129	397,300

駅東原動機付自転車駐車場(一般会計分) (収容台数 29 台) (単位：台、円)

区 分	定期契約台数	利 用 料 金
平成 25 年度	172	513,310
平成 24 年度	191	576,700
平成 23 年度	237	717,000

駅西原動機付自転車駐車場(一般会計分) (収容台数 65 台) (単位：台、円)

区 分	定期契約台数	利 用 料 金
平成 25 年度	725	2,165,160
平成 24 年度	750	2,309,780
平成 23 年度	741	2,204,620

オ 市営住宅敷金等特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位 円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
5,934,000	2,952,992	49.76%	2,952,992	49.76%	0

歳入歳出決算額は、前年度と比較すると142万8千円(32.60%)の減少となっている。

歳入減少の主な要因は、繰入金が89万5千円(31.74%)、敷金収入が62万7千円(42.63%)減少したためである。

歳入決算額の主なものは、繰入金192万5千円(65.20%)、敷金収入84万3千円(28.58%)である。

歳出減少の要因は、諸支出金89万5千円(31.74%)、総務費53万3千円(34.17%)が減少したためである。

歳出決算額の内訳は、諸支出金192万5千円(65.20%)、総務費102万7千円(34.80%)である。

過去3年間の市営住宅の入居者、退去者の状況は、次表のとおりである。

入居・退去状況表

(単位 世帯数)

区分	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	入居		17	28
退去		52	54	61

*敷金が精算された世帯数を記載

カ 国民健康保険事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位 円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
12,420,937,000	12,239,461,422	98.54%	11,981,659,831	96.46%	257,801,591

歳入決算額は、前年度と比較すると4億3,778万4千円(3.71%)の増加となっている。

これは主に、繰入金が5,195万4千円(6.63%)、療養給付費交付金が978万1千円(1.24%)、減少したものの、国庫支出金が2億1,506万4千円(9.49%)、前期高齢者交付金が9,755万1千円(2.87%)、共同事業交付金9,598万4千円(10.07%)増加したためである。

歳入決算額の主なものは、前期高齢者交付金34億9,937万6千円(28.59%)、国民健康保険料28億190万7千円(22.89%)、国庫支出金24億8,153万4千円(20.27%)である。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況表

(単位 円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損			収入未済額	収入率
			金額	件数	人数		
25	3,193,691,085	2,801,907,511	13,228,271	218	107	378,555,303	87.73
24	3,192,549,414	2,743,563,463	24,079,566	303	165	424,906,385	85.94
23	3,246,789,729	2,717,169,024	41,424,191	551	195	488,196,514	83.69

不納欠損額は、218件1,322万8千円で、前年度と比較すると、件数で85件減、金額で1,085万1千円の減少となっている。

不納欠損の事由、人数は次のとおりであるが、これらはすべて国民健康保険法の規定により処理されているものと認めた。

国民健康保険料不納欠損事由別内訳

(単位 円)

事 由	平成 25 年度		平成 24 年度		平成 23 年度	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
破産・倒産	0	0	2	96,400	5	4,831,082
生活 困窮	0	0	0	0	0	0
行方不明・資 格喪失等	19	4,202,710	28	5,400,001	65	8,667,001
死亡	3	505,760	7	894,925	4	950,760
執行停止期間 中の時効完成	33	2,868,985	85	7,330,694	23	2,911,318
時効	52	5,650,816	43	10,357,546	98	24,064,030
合 計	107	13,228,271	165	24,079,566	195	41,424,191

国民健康保険料の収入未済額は、前年度と比較すると 4,635 万 1 千円 (10.91%) の減少である。対調定比は 11.85% で、前年度の 13.31% より 1.46 ポイント低くなっている。

歳出決算額は、前年度に比較すると 4 億 9,330 万 8 千円 (4.29%) の増加となっている。

これは主に、諸支出金が 5,689 万 2 千円 (35.94%) 減少したものの、保険給付費が 4 億 3,322 万 6 千円 (5.51%)、後期高齢者支援金等が 7,293 万 6 千円 (4.89%)、介護納付金が 3,910 万 4 千円 (6.30%) 増加したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 82 億 8,874 万 3 千円 (69.18%)、後期高齢者支援金等 15 億 6,556 万 5 千円 (13.06%)、共同事業拠出金 10 億 5,719 万 2 千円 (8.82%)、介護納付金 6 億 6,007 万 7 千円 (5.51%) である。

キ 農業集落排水事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位 円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
13,036,000	12,641,510	96.97%	12,641,510	96.97%	0

歳入歳出決算額は、前年度と比較すると29万4千円(2.39%)の増加となっている。

これは、歳出決算額において、総務費が29万4千円増加したためである。

歳入決算額の内訳は、繰入金1,011万6千円(80.03%)、農業集落排水事業収入252万4千円(19.97%)である。

歳出決算額の内訳は、公債費894万4千円(70.75%)、総務費309万6千円(24.50%)、諸支出金60万円(4.75%)である。

ク 多治見駅北土地区画整理事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位 円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
595,856,400	495,073,566	83.09%	494,403,446	82.97%	670,120

歳入決算額は、前年度と比較すると2億5,417万2千円(33.92%)の減少となっている。

これは主に、市債が1億1,730万円(45.47%)、国庫支出金が7,181万9千円(42.77%)、繰入金4,651万2千円(15.81%)減少したためである。

歳入決算額の内訳は、繰入金2億4,771万3千円(50.04%)、市債1億4,070万円(28.42%)、国庫支出金9,611万1千円(19.41%)である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 2 億 4,764 万 6 千円 (33.37%) の減少となっている。

これは主に、公債費が 4,352 万 6 千円 (32.66%) 増加したものの、事業費が 2 億 9,263 万 2 千円 (53.13%) 減少したためである。

歳出決算額の内訳は、事業費 2 億 5,818 万 3 千円 (52.22%)、公債費 1 億 7,679 万 4 千円 (35.76%)、総務管理費 5,942 万 5 千円 (12.02%) である。なお、事業費 3,707 万円が翌年度へ繰り越された。

ケ 介護保険事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位 円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
7,932,141,000	7,615,384,583	96.01%	7,543,076,730	95.10%	72,307,853

歳入決算額は、前年度と比較すると 2 億 3,013 万 3 千円 (3.12%) の増加となっている。

これは主に、県支出金が 2,028 万 8 千円 (1.90%) 減少したものの、保険料が 8,650 万 3 千円 (5.51%)、支払基金交付金が 8,367 万 9 千円 (4.19%)、国庫支出金 5,076 万 3 千円 (3.44%) がそれぞれ増加したためである。

歳入決算額の内訳は、支払基金交付金 20 億 8,056 万 4 千円 (27.32%)、保険料 16 億 5,635 万 5 千円 (21.75%)、国庫支出金 15 億 2,639 万 7 千円 (20.04%) である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 3 億 1,107 万 8 千円 (4.30%) の増加となっている。

これは主に、基金積立金が 6,902 万円 (40.21%) 減少したものの、保険給付費が 3 億 2,926 万 4 千円 (4.83%)、諸支出金が 2,766 万 6 千円 (111.18%)、総務費 2,350 万 5 千円 (16.81%) 増加したためである。

歳出決算額の内訳は、保険給付費 71 億 4,883 万 8 千円 (94.77%)、総務費 1 億 6,333 万 7 千円 (2.17%)、基金積立金 1 億 264 万 8 千円 (1.36%) である。

なお、不納欠損額は 187 件 626 万 5 千円で、前年度と比較すると、件数で 14 件、欠損額は 108 万 6 千円の増加となっている。

不納欠損の事由、件数は次のとおりである。

事由	人数	金額 (円)	根拠法令
時効	135	5,334,900	介護保険法 200 条
死亡	30	567,880	介護保険法 200 条
職権消除	3	67,400	介護保険法 200 条
職権喪失	0	0	介護保険法 200 条
生活保護受給者	0	0	地方税法第 15 条の 7 第 1 項第 1 号・第 5 項
転出	14	295,000	介護保険法 200 条
居所不明	0	0	介護保険法 200 条
計	182	6,265,180	

コ 廃棄物発電事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位 円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
15,453,000	20,612,931	133.39%	15,334,869	99.24%	5,278,062

歳入決算額は、前年度と比較すると 320 万 7 千円 (18.43%) の増加となっている。

これは、繰越金が 61 万 8 千円 (12.79%) 減少したものの、廃棄物発電事業収入が 382 万 5 千円 (30.43%) 増加したためである。

歳入決算額の内訳は、廃棄物発電事業収入 1,639 万 6 千円 (79.55)、繰越金 421 万 6 千円 (20.45%) である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 214 万 5 千円 (16.27%) の増加となっている。

これは、諸支出金が 154 万 6 千円 (19.91%) 増加したためである。

歳出決算額の内訳は、諸支出金が 931 万 8 千円 (60.77%)、公債費 541 万 8 千円 (35.33%)、

総務費 59 万 8 千円 (3.90%) である。

サ 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位 円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
1,016,786,000	1,027,262,639	101.03%	1,005,618,039	98.90%	21,644,600

歳入決算額は、前年度と比較すると 2,901 万 4 千円 (2.91%) の増加となっている。

これは主に、後期高齢者医療保険料が 1,828 万 9 千円 (2.48%)、繰越金 497 万 1 千円 (25.25%) 後期高齢者医療広域連合支出金 304 万 (19.59%) 増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、後期高齢者医療保険料 7 億 5,454 万 4 千円 (73.45%)、繰入金 2 億 2,904 万 2 千円 (22.30%) である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 3,202 万 5 千円 (3.29%) の増加となっている。

これは主に、総務費 842 万 7 千円 (36.73%) 減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が 3,735 万 5 千円 (4.00%)、保健事業費が 306 万 9 千円 (19.59%) それぞれ増加したためである。

歳出決算額の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 9 億 7,207 万 7 千円 (96.67%)、保健事業費 1,873 万 8 千円 (1.86%)、総務費 1,451 万 8 千円 (1.44%) である。

なお、不納欠損は、0 件である。

(4) 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項に規定されている基金の運用状況については、次のとおりである。

ア 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度末現在の基金額は、22 億 7,489 万 6 千円(現金 17 億 4,807 万 7 千円、土地 5 億 2,681 万 9 千円)である。

本年度は、収入として土地売払収入 10 億 1,218 万 7 千円、預金利子 68 万円があり、支出として土地購入費 1 億 1,136 万 3 千円があったが、全て土地取得事業特別会計を通じて処理されている。

イ 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は、国民健康保険法施行令第 29 条の 2 の規定による高額療養費の支給を受けるべき被保険者世帯に対し、医療費の支払に必要な資金の貸付を行うために設置されたもので、1,300 万円の資金を運用するものである。

当年度中の貸付は 5 件 120 万 9 千円、返還は 5 件 120 万 9 千円であった。

ウ 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

本基金は、介護保険法第 51 条の規定による高額介護サービス費及び同法第 61 条の規定による高額介護予防サービス費の支給が見込まれる要介護・居宅要支援被保険者に対し、高額介護サービス費等の支給を受けるまでの間、介護又は居宅支援に要する保険給付に係る一部負担金を支払うための資金の貸付を行うために設置されたもので、300 万円の資金を運用するものである。

当年度中の貸付はなかった。

(5) 要望事項

本年度の決算は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率は基準内である。また多治見市健全な財政に関する条例における財政判断指数もすべて目標値を達成しており、経費硬直率が昨年度より改善するなど、健全な財政状況であったと考える。

一般会計においては、歳入歳出がおのおの前年度に比し5億円程度増加している。歳入の増加については、法人市民税が減少したものの、固定資産税、都市計画税及びたばこ税が増加したことなどによるものであり、一方歳出については、多治見駅北地区公共公益施設建設事業費や庁舎建設基金積立金などにより増加した。実質収支は、19億3,959万円の黒字であり問題はない。

特別会計においては、歳入約5億円、歳出約6億円増加しており、この主な理由は、歳入歳出とも国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び下水道事業特別会計の増加によるものである。

本年度は、各会計いずれも問題なく、非常に良好であったと評価する。しかし今後、合併特例事業債の終了及び地方交付税の合併算定替特例措置が段階的に縮減、終了となり、財源の大幅な減額が見込まれる中、保健、介護に係る費用の大幅な増加及び公共施設の老朽化による更新事業にかかる歳出の増加が見込まれ、現在の健全な財政状況を継続することは困難であると言える。

適正に今後の財政状況を見据え、適切な財政運営を行っていただきたい。

また政策の立案と実行を担うべき職員を質と量の両面で考えていく必要があり、人材確保・育成に努めていただきたい。特に公共施設の維持・管理を担うべき技術系職員の確保については、鋭意努力いただきたい。